

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 29 日現在

機関番号：83101

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2015

課題番号：24720404

研究課題名(和文) 伝統野菜の創出と文化変容に関する民俗学的研究

研究課題名(英文) An ethnological study on the creation of the traditional vegetables and the cultural change

研究代表者

大楽 和正(dairaku, kazumasa)

新潟県立歴史博物館・その他部局等・研究員

研究者番号：20526959

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、減反地に転作された作物が「伝統野菜」といったフレーズのもとで導入され、どこか懐旧的な色彩を帯びながら商品化されていく現象を明らかにした。その現象は、行政や企業、JA、などの外部アクターが中心となって展開されているものの、農家も家や集落の規模を超えた生産組合を組織し、共同で生産出荷体制に取り組み、販路拡大を図るなど、その動きに戦略的に加担し、伝統野菜が増殖し続けている。伝統野菜の創出は農家が主体的に選択した減反政策への対抗、現代社会への適応といったかたちで現れた文化の創造と改変といえる。

研究成果の概要(英文)：The study reveals the phenomenon that the crops introduced following the acreage deduction policy were newly named as "traditional vegetables", and how those crops were merchandized with some nostalgic tastes. Though the administrations, enterprizes and the JA were the main outer actors, the farmers organized production unions exceeding the ranges of the families and villages as well. With this, they cooperate to organize cooperative production and shipping systems to widen the marketing areas. They tactically participate to the movements, which leads to the increment of traditional vegetables. The creation of the traditional vegetables can be seen as a creation and transformation of culture which appeared as a resistance to the acreage deduction policy and an adaptation to the modern society, both of which the farmers have chosen independently.

研究分野：民俗学

キーワード：伝統野菜 減反 文化変容 フォークロリズム

1. 研究開始当初の背景

「コシヒカリ」で知られる新潟県は日本でも有数の穀倉地帯であるが、減反実施状況は全国最上位にある。減反した耕作地に、農家の自家需要として栽培してきた在来品種の野菜を作付し、「伝統野菜」として積極的に売り出す動きもみられ、減反という国策のなかで「ふるさと」イメージや「伝統」が新たに現出化していく現象は看過できない。

研究代表者は平成21～23年度にかけて「GPS・GISを活用した自然資源の伝統的利用と管理システムに関する基礎的研究」(科学研究費助成事業 若手研究B 研究代表者大楽和正)をすすめてきた。従来の民俗学では試みられていないGPS・GISを活用した新たな分析手法を採用し、基礎データとなる山地の自然資源利用の土地利用図を作成して分析を試みた。本研究においも減反にともなう転作状況を視覚化できる点で、GISを用いた分析手法が有効であり、これまでの研究成果を水田環境において発展させるものである。

2. 研究の目的

本研究では、研究を遂行するための基礎作業として、米の増産から減反へと向かう土地利用史を視覚的に明らかにする。そのため、干拓や耕地整理の事業完了後の土地利用図と、減反による転作後の土地利用図を作成する。地形図や航空写真のほか、インタビュー調査によって得られた情報をもとに、GISを活用した土地利用調査を実施し、視覚的に理解できるかたちで土地利用の推移を提示し、転作作物の広がりを明らかにする。

次に、本研究では、減反政策など水田文化を取り巻く政治性を検討し、伝統野菜などの素朴で懐旧的な色彩を帯びた諸現象が現出化していく背景を明らかにする。

また、日本の農業は歴史的に家の個別経営によって成り立っており、そのため従来の研究も家を単位とした個別生計活動に集中しているのが特徴である。

しかし、伝統野菜をめぐる動きは、農家だけでなく、その地域の多様な外部アクターがかかわる中で展開しているものと考えられ、その状況を地域の実態に即して明らかにすることが本研究の目的である。

3. 研究の方法

本研究を遂行する前提として、米の増産から減反・転作へと向かう土地利用の推移を明らかにする必要がある。土地改良事業団が管理する農地情報や航空写真などの基本データをもとにインタビュー調査で得られた情

報を加え、減反政策が開始される1970年以前の1960年代の土地利用図と、減反・転作が強化された2000年前後および近年の土地利用図を作成する。

食用菊「かきのもと」の栽培が盛んな新潟市白根地区をはじめとし、各地の伝統野菜が減反政策とともに「伝統」性を帯びながら規模拡大していった状況を土地利用図と照らし合わせながら明らかにする。

また、伝統野菜をめぐる多岐にわたる販売戦略についても情報収集とその分析を行う。スローフードを意識した観光事業や、地産地消を掲げた農産物直売所やスーパーマーケットでの販売、学校給食での食育など、それらの動きへの農家のかかわり方に注目しながら、調査を進める。

4. 研究成果

(1) 越後平野の伝統野菜

本研究では県内の食用菊生産量の8割を占める新潟市白根地区で調査を実施した。食用菊「かきのもと」は、農家の庭先や畑の片隅に小規模栽培されていたものであるが、1970年代の減反政策以後、より花が大きく色鮮やかな紫色に品種改良し、栽培の規模拡大が図られてきた。現在ではシェード栽培や電照菊によって出荷時期を調整し、ほぼ通年出荷できる体制をとっている。

新潟市南区東笠巻のある農家では、食用菊を露地栽培で5反5畝、ハウス栽培で700坪栽培し、このほか3町歩の水田で稲作を営んでいる。露地栽培の耕作地は、減反以前は水田であった場所で、4つに区画されている。このうち3区画では食用菊を栽培し、残りの1区画で稲作を行い、1年ごとに土地を循環させて作付している。これらの情報を航空写真と照らし合わせて調査を進め、減反による土地利用の推移を、輪作状況などを含めて視覚的に把握することができた。

また、新潟県内の店頭では「かきのもと」の商品名で販売されることが多いが、夏は「なつかおり」、秋は「今井かきのもと」と呼ばれる品種が栽培されている。後者は「今井」という農家が改良を重ねて誕生した品種で、現在は「今井2号」と呼ばれる品種が主流となっている。

これらの品種は減反を契機に昭和55年に設立されたJA新潟みらい食用菊部会に加入する約40軒の農家によって栽培・管理されている。部会の構成員であれば良質な品種を株分けし、自由にその提供を受けられるが、部外者の農家への株分けは認めないなど、食用菊を白根地区の地域ブランドとして守ろうとする意識は強い。

また、この部会が中心となって、「かきのもと」の由来やレシピを付したりフレット作成して販路拡大しようとする取り組みを行うなど、家や集落の規模を超えた生産体制の中で食用菊の栽培規模を拡大してきた状況を明らかにした。

(2) 中山間地域の減反と転作作物

豪雪地帯の棚田における減反と転作状況を明らかにするため、十日町市松代の星峠地区を対象に調査を実施した。

星峠地区のある農家の耕作地は小作地を含め約4町8反歩の面積があり、水田のほかウド畑、ゼンマイ畑で構成される。水田の一部をウド畑やゼンマイ畑に転作した場所もある。

ゼンマイ畑7畝には1200株のゼンマイを植えて春に収穫している。ウドは畦畔にも多く自生しており、畔なぎの際に切らずに残しておくことで数を増やしている。これらの栽培は減反による転作と耕作放棄地の減少を目的として行われているものである。こうした山菜類への転作は、旧松代町の各集落から役員1名を選出して組織された山菜研究会を中心に、行政やJAも参画するかたちで、地域ぐるみの活動として推進された。

また、棚田の畦畔の内周には、冷水障害を防ぐことを目的として、「ウワソヨ」と呼ばれる灌漑設備が整備され、ここではクワイを栽培している。水田に隣接する溜め池では蓮を栽培し、蓮は転作奨励金を受けるために植えられ、現在でも一部の場所で栽培を続けている。

これらのインタビュー調査で得られた情報を地形図や航空写真と照らし合わせて分析し、減反による土地利用の推移を視覚的に把握した。なお、その成果の一部については日本棚田学会誌『日本の原風景・棚田』13号に発表した。

このほか、同じく中山間地域である津南町中深見地区の「雪下にんじん」についても調査を実施した。「雪下にんじん」は、本来であれば秋に収穫するにんじんを雪の下で越冬させ、春先に雪を掘り起こして収穫する野菜である。近年、十日町市や津南町では減反後の転作作物として「雪下にんじん」を栽培する農家が増加している。中深見地区も「雪下にんじん」の生産が盛んで、その生産は個人農家と地元企業に分かれる。個人農家の多くは栽培した「雪下にんじん」を農作物として出荷するが、地元企業は主に自社栽培した「雪下にんじん」をジュースに加工して県内外に出荷しているのが特色である。

雪下にんじんジュースの他にも、伝統野菜をめぐる加工食品については、多くの商品が流通しており、多種多様な業界がかかわっている。今後はそのような加工食品も含めて、伝統野菜を取り巻く状況を明らかにする予定である。

(3) 増殖する伝統野菜

本研究期間中である平成26年1月には長岡野菜ブランド協会が定める長岡野菜に「雪大根」が追加認定されるなど、伝統野菜は増殖し続けている。

「雪大根」は「雪下にんじん」と同様に積雪を活かした越冬野菜で、JA越後ながおか

が中心となって、平成17年から組織的な栽培が開始され、平成27年には4法人、1生産者が生産している。

減反政策などの影響で水田風景が失われたとしても、雪国や「ふるさと」といったノスタルジックな部分が強調されるかたちで、次々と新たな「伝統」が増殖し続けいく傾向にある。今後もそうした状況に注目しながら調査研究を進める予定である。

また、伝統野菜の知名度向上や消費拡大を図ろうとする取り組みは、行政や企業、大学、JAなどの多様な外部アクターが中心となって展開されている。

長岡野菜を例にあげれば、行政と地元大学が連携して「長岡野菜BOOK」と題したパンフレットを刊行し、長岡市の観光パンフレットでも長岡野菜が紹介され、積極的なPRが展開されている。そのほか、「長岡野菜マイスター養成講座」、「長岡野菜入門講座」などの市民講座が毎年開催され、その動きは活発である。

このほか、上越市では平成27年の北陸新幹線開通に合わせて、「上越野菜」の積極的なPRを展開し、新潟市では平成28年のG7新潟農業大臣会合の開催にあわせて「食と花の銘産品」を積極的に売り込むなど、伝統野菜が地域のシンボルとして現出していく現象を確認することができた。

(4) ローカルに流通する伝統野菜

伝統野菜は地域ブランド化の推進と販路拡大を目的とした様々な取り組みが行われているものの、県外出荷の割合は低い。新潟市南区の食用菊の県外出荷量割合は0.3%にとどまり、むしろローカル商品としての県内需要の高まりに応えるかたちで規模を拡大していることが明らかとなった。

その状況は、なすや枝豆などの伝統野菜においても同様で、伝統野菜がローカルに消費されていく現象を明らかにするためには、今後この問題を消費者の立場から捉え直す必要がある。この問題については、平成27~29年度「ローカル商品をめぐる多角的な語り博物館学芸員による市民参加型の民俗学的研究」(科学研究費助成事業 基盤研究C 研究代表者 大楽和正)の中で検討を進める予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計1件)

大楽和正、棚田のくらしを支えたもの、日本の原風景・棚田、日本棚田学会、査読無、13号、2013、14-22

[学会発表](計1件)

大楽和正、棚田のくらしを支えたもの、日本棚田学会大会シンポジウム、2012年

8月5日、三越劇場

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大楽 和正 (DAIRAKU, Kazumasa)

新潟県立歴史博物館・経営企画課・主任研究員

研究者番号：20526959